

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	役場庁舎の維持管理			担当課名	総務課
(予算書コード)	02-01-01-16-01、02-01-04-05-01・10-01・12-01			担当係名	管財係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年	月	～	年	月
根拠法令等の名称	下諏訪町庁舎管理規則				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	役場来庁者及び町職員に対して、役場庁舎の快適性、安全性を確保するため、庁舎の維持管理や修繕等を行う。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	役場庁舎の施設、器具、機器の修繕箇所数	同左	箇所	目 標	10	10	10
				実 績	22	24	/
達成率	220.0%	240.0%	/				

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	51,335 千円		49,829 千円		68,381 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.50 人	3,347 千円	0.50 人	3,299 千円	0.50 人	3,280 千円
事業費合計 C (A+B)		54,682 千円		53,128 千円		71,661 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担		千円		千円	
		県の負担		千円		千円	
		町の借入		千円		千円	24,100 千円
		その他		千円	1,487 千円		千円
	うち 使用料・手数料 D		千円		千円		千円
一般財源 (町の負担)		54,682 千円		51,641 千円		46,846 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない 役場庁舎の維持管理は、町が責任を持って行うべきである。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である 役場庁舎の安全性を確保することは、適切な行政サービスの提供につながるものである。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である 施設や器具、機器の修繕について、対応可能なものは町職員が行っている。燃料費、光熱水費は、削減に努めており、太陽光発電の効果もあり経費の削減が図られている。今後はデマンド監視システムの効率的な運用を図りながら職員の意識改革に努めていく。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	A	目標値以上である 庁舎耐震工事及び大規模改修を実施しているため、大規模な修繕は実施済となっている。

総合評価	現状維持	役場来庁者及び町職員に対し、役場庁舎の快適性・安全性確保のため、庁舎の維持管理業務は欠かせないものである。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	土地開発公社への補助			担当課名	総務課
(予算書コード)	02-01-04-05-01			担当係名	管財係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称	公有地の拡大の推進に関する法律				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	土地開発公社に対し、財政健全化のため、用地費の補助を行う。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	補助金額	同左	千円	目 標	243,006	243,006	
				実 績	242,572	242,512	
達成率		99.8%	99.8%				

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算	
事業費	事業費 A	242,572 千円	242,512 千円	243,006 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人 千円	人 千円	人 千円	
	正規職員人件費 B	0.50 人 3,347 千円	0.50 人 3,299 千円	0.50 人 3,280 千円	
事業費合計 C (A+B)		245,919 千円	245,811 千円	246,286 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		245,919 千円	245,811 千円	246,286 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %	0 %	0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか 町以外では 行えない 町の施策に対応したものである。
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 公有地の拡大の推進に関する法律で定められた土地開発公社であるため、 公平である。
効率性	B	予算、人員と成果を踏ま え、事業が効率的に行わ れているか 検討の余地 がある 所有土地の早期の売却が望ましい。
達成度	B	事業の活動成果は目標 を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値ど おりである 順調に土地の処分が進み、補助も前倒しで行っている。

総合評価	現状維持	赤砂崎公園整備事業にかかる売却損に対する補助は計画通りに行われ、 借入金の償還も順調に進んでいる。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	公用車の管理				担当課名	総務課
(予算書コード)	02-01-05-05-01・10-01・12-01				担当係名	管財係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	道路交通法、同法施行規則、道路運送車両法、下諏訪町庁用車両運行管理規則					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	公用車両の適正な管理及び安全運転確保を図ることを目的とし、職員、嘱託・臨時職員の事故防止と安全運転教育の実施、共用・専属車両の適正な維持管理及び保守業務、事故処理と保険事務手続きなどを行う。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	公用車両の維持管理に等に要する費用	同左	千円	目 標	15,524	38,945	17,579
				実 績	14,294	32,728	
達成率		92.1%	84.0%				

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	14,294 千円		32,728 千円		17,579 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	1.00 人	6,694 千円	1.00 人	6,599 千円	1.00 人	6,559 千円
事業費合計 C (A+B)		20,988 千円		39,327 千円		24,138 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円		
		県の負担	千円	千円	千円		
		町の借入	3,100 千円	1,100 千円	5,400 千円		
		その他	50 千円	23,693 千円	500 千円		
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円		
一般財源 (町の負担)		17,838 千円		14,534 千円		18,238 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	法律で義務付けられている 道路交法、同法施行規則、道路運送車両法、下諏訪町庁用車両運行管理規程において、庁用車両の適正な維持管理と効率的な運用及び事故防止を図る。
公平性	A	適切である 庁用車両の適正な維持管理は、適正な行政サービスの提供につながる。
効率性	A	適切である 庁内で公用車を共有することにより、効率的かつ経済的な運用を行った。
達成度	A	目標値以上である 公用車利用に伴うガソリン代等が主な経費であり、原油価格に影響を受けるが、経費の削減に努めている。(目標: 予算 実績: 決算) また、公用車の買換については年数、走行距離、利用頻度等を総合し計画的に実施し、環境に配慮しハイブリット車等の購入に努めている。

総合評価	現状維持	公用車は、職員、嘱託職員、臨時職員など多くの者が運転するため、適正な管理に努め、特に事故防止には常に最善の注意を払い、事故のない事業所として、常に安全運転に心掛けるよう今後も努める。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	